

# 半期報告書

(第62期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,850,204	3,750,024	4,302,081	7,525,470	8,045,511
経常利益(千円)	323,459	89,185	380,709	576,226	476,294
中間(当期)純利益又は中間 純損失( ) (千円)	194,120	4,826	222,764	329,964	171,210
純資産額(千円)	7,336,473	7,329,529	7,967,064	7,450,775	7,580,828
総資産額(千円)	11,480,445	11,897,545	12,636,538	11,534,093	11,941,319
1株当たり純資産額(円)	979.16	978.23	1,021.36	992.06	1,009.55
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( ) (円)	30.38	0.64	29.73	45.03	20.50
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	61.6	60.6	64.6	63.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	266,980	246,192	464,330	1,037,610	937,366
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	766,112	45,242	354,663	1,799,403	1,334,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	949,450	245,329	113,299	1,006,935	264,658
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,441,275	1,205,410	1,363,740	1,225,326	1,142,356
従業員数 (外、契約社員、派遣社員 等)(人)	384 (464)	381 (472)	383 (457)	373 (457)	375 (466)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第60期中、第60期、第61期及び第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,657,600	3,567,733	4,061,196	6,983,528	7,385,472
経常利益(千円)	305,416	144,052	229,496	623,816	323,767
中間(当期)純利益(千円)	177,619	84,292	129,625	366,854	155,496
資本金(千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数(株)	7,492,652	7,492,652	7,492,652	7,492,652	7,492,652
純資産額(千円)	6,488,816	6,602,910	6,690,642	6,675,926	6,705,523
総資産額(千円)	8,983,390	9,002,807	9,139,921	8,824,089	8,783,530
1株当たり純資産額(円)	866.02	881.25	893.08	888.65	892.71
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	27.80	11.25	17.30	50.35	18.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	18.00	15.00
自己資本比率(%)	72.2	73.3	73.2	75.7	76.3
従業員数 (外、契約社員、派遣社員 等)(人)	103 (12)	109 (11)	115 (7)	100 (16)	108 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	275 (415)
抵抗器	63 (26)
インダクタ	15 (11)
その他	3 (-)
全社（共通）	27 (5)
合計	383 (457)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	115 (7)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など一部に懸念材料がみられたものの、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢などの改善がみられ個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、携帯電話・薄型テレビ・無線LANモジュール向けの水晶製品の受注が好調に推移し、また原価低減や販売価格の維持に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,302,081千円（前年同期比14.7%増）、経常利益380,709千円（同326.9%増）、中間純利益222,764千円（前年同期は4,826千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水晶製品

水晶製品におきましては、携帯電話・薄型テレビ・無線LAN向けが好調に推移し、原価低減、販売価格の維持により売上高は3,963,313千円（同14.9%増）、営業利益は792,690千円（同80.6%増）となりました。

#### 抵抗器

抵抗器におきましては、アジア市場における販売数量は増加したものの販売価格の下落から売上高は189,728千円（同14.5%増）、営業利益は30,419千円（同23.8%減）となりました。

#### インダクタ

インダクタにおきましては、受注が伸び売上高は99,960千円（同15.7%増）、営業利益は24,246千円（同280.2%増）となりました。

#### その他

その他におきましては、売上高は49,078千円（同0.7%増）、営業利益は15,369千円（同18.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、水晶製品が好調に推移し、原価低減、販売価格の維持により、売上高は4,061,196千円（同13.8%増）、営業利益は886,892千円（同66.9%増）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、水晶製品とインダクタが好調に推移し、売上高は1,079,024千円（同46.4%増）、営業利益は27,331千円（同1,026.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び同等物は、前連結会計年度に比べて221,384千円増加し1,363,740千円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は464,330千円となりました。これは主に売上債権の増加460,041千円あったものの税金等調整前中間純利益369,298千円、減価償却費471,422千円及び仕入債務の増加94,345千円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は354,663千円となりました。これは主に有形固定資産の取得312,129千円等があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は113,299千円となりました。これは主に配当金の支払が111,421千円等があったものの、短期借入による収入148,629千円、長期借入による収入86,092千円（純額）があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,861,023	112.5
抵抗器	193,032	113.2
インダクタ	109,248	121.7
その他	47,697	98.6
合計	4,211,002	112.6

（注） 上記の金額は販売価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,079,452	116.3	789,066	122.8
抵抗器	188,406	115.6	9,049	82.5
インダクタ	103,571	107.7	35,698	108.1
その他	48,853	95.7	352	8.9
合計	4,420,283	115.8	834,167	120.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	3,963,313	114.9
抵抗器	189,728	114.5
インダクタ	99,960	115.7
その他	49,078	100.7
合計	4,302,081	114.7

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーイーエムシーエス株式会社	432,787	11.5	401,659	9.3

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、第一に「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新商品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は総額121,459千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

#### 水晶製品

小型SMDタイプの水晶振動子FCX-05(長さ2.5mm×幅2.0mm×高さ0.6mmM a x.)とFCX-06(長さ2.0mm×幅1.6mm×高さ0.5mmM a x.)において、対応可能な周波数範囲を拡大いたしました。次の通り、低周波側への対応を強化します。

FCX-05	従来の最低対応周波数	16.00MHz	改良後の最低周波数	13.56MHz
--------	------------	----------	-----------	----------

FCX-06	従来の最低対応周波数	20.00MHz	改良後の最低周波数	18.00MHz
--------	------------	----------	-----------	----------

13.56MHzは、おさいふケータイ等のFeliCa(フェリカ)市場、18MHzは、デジタルTVチューナー市場等への小型化対応を想定して開発いたしました。平成19年初旬より量産対応いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

- ・青森リバーテクノ株式会社（国内子会社）において前連結会計年度末に予定しておりました水晶製品の生産設備の新設が平成18年6月に完了し、7月から操業を開始しております。これにより、同製品の生産能力は21%増加しました。
- ・RIVER ELECTRONICS(IPOH)において前連結会計年度末に予定しておりました水晶片の生産設備の新設が平成18年7月に完了し、8月から操業を開始しております。これにより、同製品の生産能力は30%増加しました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、除却等の計画は次のとおりであります。

- ・青森リバーテクノ株式会社佃工場につきまして、建物及び構築物等の老朽化が激しく取り壊しを予定しております。なお、当中間連結会計期間において、20,366千円の減損損失を計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	-
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	957,810

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873	11.66
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー ー アカウト アトランティス ジャパン グロース ファンド ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK ( 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1 )	332	4.43
ジェービーモルガンチエース シーアール イーエフ ジヤスデック レンディング グ アカウト ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 )	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	300	4.00
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内 1 - 20 - 8	268	3.58
若尾 互	山梨県甲府市山宮町	253	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	231	3.08
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	221	2.96
エスジーエスエス / エスジーピーティ ールクス ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE ( 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1 )	215	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	212	2.83
持原 和則	山梨県甲斐市大下条	180	2.40
計	-	3,087	41.21

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 231千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 212千株

2. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年5月12日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年4月30日現在で657千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国 ロンドン市 コブソール アヴェニュー2

保有株券等の数 657,000千株

株券等保有割合 8.77%

3. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年12月31日現在で409千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

住所 東京都中央区日本橋兜町5番1号

保有株券等の数 409,000株

株券等保有割合 5.46%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,490,900	74,909	同上
単元未満株式	普通株式 852	-	同上
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	74,909	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘 二丁目1番11号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	931	918	816	771	770
最低(円)	885	800	800	681	699	720

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,661,123		2,002,831		1,742,589	
2. 受取手形及び売掛 金	3	2,530,689		3,061,231		2,608,239	
3. たな卸資産		797,705		774,927		905,657	
4. 繰延税金資産		154,605		216,285		154,442	
5. その他		132,582		130,384		129,519	
貸倒引当金		2,641		3,103		2,797	
流動資産合計		5,274,064	44.3	6,182,557	48.9	5,537,651	46.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,523,286		1,356,708		1,433,959	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,058,366		3,626,944		3,509,451	
(3) 工具、器具及び 備品		132,750		126,148		115,815	
(4) 土地	1	581,056		580,215		581,056	
(5) 建設仮勘定		953,406	6,248,866	309,513	5,999,531	314,638	5,954,921
2. 無形固定資産		5,593		16,986		14,610	
(1) ソフトウェア		5,593		16,986		14,610	
(2) その他		9,466	15,059	9,466	26,453	9,466	24,076
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		162,739		199,283		219,952	
(2) 繰延税金資産		21,121		24,417		22,219	
(3) その他		167,830	351,692	201,675	425,376	177,256	419,428
固定資産合計		6,615,618	55.6	6,451,360	51.1	6,398,426	53.6
繰延資産							
1. 新株発行費							
繰延資産合計		7,862		2,620		5,241	
資産合計		11,897,545	100.0	12,636,538	100.0	11,941,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,006,434		1,073,628		993,191	
2. 1年以内に償還予定の社債		20,000		20,000		20,000	
3. 短期借入金	1	690,056		766,212		617,583	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	309,229		460,119		434,797	
5. 未払法人税等		67,618		228,057		77,228	
6. 賞与引当金		156,128		231,184		210,696	
7. 役員賞与引当金		-		8,800		-	
8. 設備関係支払手形		866,162		345,606		136,641	
9. その他		593,998		461,892		525,076	
流動負債合計		3,709,626	31.2	3,595,501	28.5	3,015,214	25.3
固定負債							
1. 社債		40,000		20,000		30,000	
2. 長期借入金	1	313,995		842,647		781,877	
3. 繰延税金負債		38,521		27,973		49,508	
4. 退職給付引当金		68,800		70,742		63,242	
5. 役員退職慰労引当金		101,060		112,610		106,500	
固定負債合計		562,376	4.7	1,073,972	8.5	1,031,127	8.6
負債合計		4,272,003	35.9	4,669,474	37.0	4,046,342	33.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		296,013	2.5	-	-	314,148	2.6
(資本の部)							
資本金		1,070,520	9.0	-	-	1,070,520	9.0
資本剰余金		957,810	8.1	-	-	957,810	8.0
利益剰余金		5,476,629	46.0	-	-	5,652,666	47.4
その他有価証券評価 差額金		22,341	0.2	-	-	54,626	0.4
為替換算調整勘定		197,771	1.7	-	-	153,918	1.3
自己株式		-	-	-	-	875	0.0
資本合計		7,329,529	61.6	-	-	7,580,828	63.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,897,545	100.0	-	-	11,941,319	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,070,520	8.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	957,810	7.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,745,456	45.4	-	-
4. 自己株式		-	-	875	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,772,910	61.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	40,095	0.3	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	161,300	1.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	121,205	1.0	-	-
少数株主持分		-	-	315,359	2.5	-	-
純資産合計		-	-	7,967,064	63.0	-	-
負債純資産合計		-	-	12,636,538	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,750,024	100.0		4,302,081	100.0		8,045,511	100.0	
売上原価			2,888,084	77.0		3,107,474	72.2		6,050,092	75.2	
売上総利益			861,939	23.0		1,194,606	27.8		1,995,419	24.8	
販売費及び一般管理 費			831,308	22.2		817,883	19.0		1,625,133	20.2	
営業利益			30,630	0.8		376,723	8.8		370,285	4.6	
営業外収益											
1. 受取利息			4,256			5,452			17,171		
2. 受取配当金			519			542			1,043		
3. 材料屑売却益			63,554			8,525			100,752		
4. 為替差益			3,816			5,851			8,691		
5. その他		5,970	78,116	2.1	5,225	25,596	0.6	14,925	142,584	1.8	
営業外費用											
1. 支払利息		14,728			18,432			28,689			
2. 新株発行費償却		2,620			2,620			5,241			
3. その他		2,212	19,561	0.5	557	21,610	0.5	2,644	36,575	0.5	
経常利益			89,185	2.4		380,709	8.9		476,294	5.9	
特別利益											
1. 固定資産売却益		11			11,573			1,923			
2. 保険受入益		-	11	0.0	19,493	31,067	0.7	-	1,923	0.0	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	2,621			22,112			89,956			
2. 減損損失	3	56,214			20,366			56,214			
3. 出資金評価損		-	58,836	1.6	-	42,478	1.0	1,929	148,099	1.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			30,359	0.8		369,298	8.6		330,117	4.1	
法人税、住民税及 び事業税		56,222			220,183			191,688			
法人税等調整額		18,523	37,698	1.0	75,925	144,257	3.3	30,764	160,924	2.0	
少数株主利益(損失)			2,512	0.1		2,275	0.1		2,017	0.0	
中間(当期)純利益 (純損失)			4,826	0.1		222,764	5.2		171,210	2.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			957,810		957,810
資本剰余金中間期末(期末)残高			957,810		957,810
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,633,923		5,633,923
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		-	-	171,210	171,210
利益剰余金減少高					
1. 配当金		134,867		134,867	
2. 役員賞与		17,600		17,600	
3. 中間純損失		4,826	157,294	-	152,467
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,476,629		5,652,666

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,652,666	875	7,680,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			112,375		112,375
役員賞与(注)			17,600		17,600
中間純利益			222,764		222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	92,789	-	92,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	5,745,456	875	7,772,910

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	153,918	99,292	314,148	7,894,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					112,375
役員賞与(注)					17,600
中間純利益					222,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	14,531	7,381	21,912	1,210	20,702
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,531	7,381	21,912	1,210	72,086
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	161,300	121,205	315,359	7,967,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		30,359	369,298	330,117
減価償却費		414,336	471,422	910,263
減損損失		56,214	20,366	56,214
貸倒引当金の増減額(減少: )		3	313	142
賞与引当金の増減額(減少: )		557	20,487	55,124
役員賞与引当金の増減額(減少: )		-	8,800	-
退職給付引当金の増減額(減少: )		15,037	7,499	9,191
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		23,250	6,110	17,810
受取利息及び受取配当金		4,775	5,994	18,215
支払利息		14,728	18,514	28,928
為替差損益(差益: )		23	2,854	17
新株発行費償却		2,620	2,620	5,241
有形固定資産売却益		11	11,573	1,923
有形固定資産除却損		2,621	26,886	89,956
出資金評価損		-	-	1,929
売上債権の増減額(増加: )		160,833	460,041	221,844
たな卸資産の増減額(増加: )		1,454	127,707	92,322
仕入債務の増減額(減少: )		137,640	94,345	100,182
未収入金の増減額(増加: )		540	107,922	11,388
未払金の増減額(減少: )		496	2,484	2,129
その他		23,705	61,034	60,687
小計		463,019	522,466	1,309,364
利息及び配当金の受取額		6,349	5,975	19,808
利息の支払額		15,284	18,220	29,263
法人税等の支払額		207,891	45,891	362,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,192	464,330	937,366

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		43,500	46,874	293,100
定期預金の払戻しによる収入		592,255	-	719,732
有形固定資産の取得による支出		587,317	312,129	1,744,573
有形固定資産の売却による収入		11	12,499	1,923
無形固定資産の取得による支出		-	4,650	10,399
投資有価証券の取得による支出		3,490	3,508	6,984
その他		3,200	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,242	354,663	1,334,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		67,893	148,629	4,578
長期借入れによる収入		110,000	300,000	905,000
長期借入金の返済による支出		275,306	213,908	476,856
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
自己株式取得による支出		-	-	875
配当金の支払額		133,980	111,421	134,094
少数株主への配当金の支払額		3,936	-	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,329	113,299	264,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,461	1,582	49,106
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		19,916	221,384	82,970
現金及び現金同等物の期首残高		1,225,326	1,142,356	1,225,326
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,205,410	1,363,740	1,142,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN.BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左																
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾利巴股份有限公司	6月30日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	6月30日	RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.	6月30日	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾利巴股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に付いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾利巴股份有限公司	12月31日	RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	12月31日	RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日
会社名	中間決算日																		
台湾利巴股份有限公司	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	6月30日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH)SDN.BHD.	6月30日																		
会社名	決算日																		
台湾利巴股份有限公司	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	12月31日																		
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	12月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>イ 建物及び構築物 15年～50年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>-</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>-</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は56,214千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,651,705千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物及び構築物 387,657千円</p> <p>土地 430,473</p> <hr/> <p>計 818,130</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 239,566</p> <p>長期借入金 245,376</p> <hr/> <p>計 784,942</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,478,241千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物及び構築物 374,314千円</p> <p>土地 429,632</p> <hr/> <p>計 803,947</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 411,200</p> <p>長期借入金 237,347</p> <hr/> <p>計 948,547</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,657,990千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 26,645千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物及び構築物 379,132千円</p> <p>土地 430,473</p> <hr/> <p>計 809,606</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金 375,113</p> <p>長期借入金 341,177</p> <hr/> <p>計 1,016,290</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,534,954千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89,072千円</p> <p>給与手当等 227,769</p> <p>賞与引当金繰入額 40,697</p> <p>退職給付費用 16,276</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,857</p> <p>研究開発費 61,790</p> <p>減価償却費 12,288</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,535千円、機械装置及び運搬具996千円、工具、器具及び備品89千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,045千円</p> <p>給与手当等 235,293</p> <p>賞与引当金繰入額 59,090</p> <p>退職給付費用 11,250</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,110</p> <p>研究開発費 121,459</p> <p>減価償却費 12,466</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,800</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具14,447千円、工具、器具及び備品2,837千円あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 170,825千円</p> <p>給与手当等 587,546</p> <p>賞与引当金繰入額 55,126</p> <p>退職給付費用 23,975</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,297</p> <p>研究開発費 119,065</p> <p>減価償却費 26,037</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物35,651千円、機械装置及び運搬具51,627千円、工具、器具及び備品2,676千円あります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 409 564 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>青森県 青森市</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>9,626</td> </tr> <tr> <td>水晶製品 製造用設 備</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>46,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。</p> <p>佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="596 409 1000 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>20,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1032 409 1436 683"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>青森県 青森市</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>9,626</td> </tr> <tr> <td>水晶製品 製造用設 備</td> <td>佃工場 青森県 青森市</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>46,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。</p> <p>佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																															
水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び 構築物等	20,366																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																															
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																															
水晶製品 製造用設 備	佃工場 青森県 青森市	土地、建 物及び構 築物等	46,587																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
合計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式	968	-	-	968
合計	968	-	-	968

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,661,123千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 455,713 現金及び現金同等物 1,205,410	現金及び預金勘定 2,002,831千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 639,090 現金及び現金同等物 1,363,740	現金及び預金勘定 1,742,589千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,233 現金及び現金同等物 1,142,356

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106,496</td> <td>10,067</td> <td>96,428</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,839</td> <td>27,977</td> <td>20,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>1,029</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,514</td> <td>39,074</td> <td>122,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	106,496	10,067	96,428	工具、器具及び備品	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	161,514	39,074	122,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127,585</td> <td>28,018</td> <td>99,566</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,031</td> <td>13,188</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>3,089</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,795</td> <td>44,296</td> <td>117,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566	工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	161,795	44,296	117,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,005</td> <td>20,753</td> <td>110,252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,409</td> <td>16,782</td> <td>17,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,178</td> <td>2,059</td> <td>4,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,593</td> <td>39,595</td> <td>131,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,005	20,753	110,252	工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	171,593	39,595	131,997
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	106,496	10,067	96,428																																																											
工具、器具及び備品	48,839	27,977	20,862																																																											
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																																											
合計	161,514	39,074	122,439																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	127,585	28,018	99,566																																																											
工具、器具及び備品	28,031	13,188	14,842																																																											
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																																											
合計	161,795	44,296	117,498																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	131,005	20,753	110,252																																																											
工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626																																																											
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																																																											
合計	171,593	39,595	131,997																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,358千円 1年超 97,081 合計 122,439	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,297千円 1年超 89,200 合計 117,498	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,729千円 1年超 103,268 合計 131,997																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,209千円 減価償却費相当額 10,209	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,499千円 減価償却費相当額 14,499	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23,399千円 減価償却費相当額 23,399																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																												

## (有価証券関係)

## 有価証券

## その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	125,566	162,739	37,173	132,569	199,283	66,714	129,060	219,952	90,892
合計	125,566	162,739	37,173	132,569	199,283	66,714	129,060	219,952	90,892

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を使用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	-	3,750,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,449,239	165,672	86,384	48,728	3,750,024	-	3,750,024
営業費用	3,010,270	125,742	80,007	29,934	3,245,954	473,439	3,719,393
営業利益	438,968	39,930	6,376	18,794	504,069	(473,439)	30,630

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	-	4,302,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,963,313	189,728	99,960	49,078	4,302,081	-	4,302,081
営業費用	3,170,622	159,308	75,714	33,709	3,439,355	486,002	3,925,357
営業利益	792,690	30,419	24,246	15,369	862,725	(486,002)	376,723

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	-	8,045,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,367,733	381,322	196,953	99,491	8,045,511	-	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	473,439	486,002	911,639	提出会社の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,753	732,271	3,750,024	-	3,750,024
(2) セグメント間の内部売上高	549,980	4,835	554,816	(554,816)	-
計	3,567,733	737,106	4,304,840	(554,816)	3,750,024
営業費用	3,036,500	734,681	3,771,181	(51,788)	3,719,393
営業利益	531,232	2,425	533,658	(503,027)	30,630

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,224,473	1,077,607	4,302,081	-	4,302,081
(2) セグメント間の内部売上高	836,722	1,416	838,139	(838,139)	-
計	4,061,196	1,079,024	5,140,220	(838,139)	4,302,081
営業費用	3,174,303	1,051,693	4,225,997	(300,639)	3,925,357
営業利益	886,892	27,331	914,223	(537,500)	376,723

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	-	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	-
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	302,822	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は8,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	43,893	897,103	9,911	950,907
連結売上高（千円）	-	-	-	3,750,024
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	23.9	0.3	25.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	43,205	1,169,229	17,391	1,229,826
連結売上高（千円）	-	-	-	4,302,081
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	27.2	0.4	28.6

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
連結売上高（千円）	-	-	-	8,045,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	26.5	0.5	28.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ...米国、カナダ

(2) アジア...シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港

(3) その他...EU、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 978.23円	1株当たり純資産額 1,021.36円	1株当たり純資産額 1,009.55円
1株当たり中間純損失金額 0.64円	1株当たり中間純利益金額 29.73円	1株当たり当期純利益金額 20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	4,826	222,764	171,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,600
(うち利益処分による役員賞与 金)	( - )	( - )	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 ( ) (千円)	4,826	222,764	153,610
期中平均株式数(株)	7,492,652	7,491,684	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		890,906		1,120,867		853,899	
2. 受取手形	3	194,531		193,244		201,226	
3. 売掛金		2,162,169		2,475,612		2,268,671	
4. たな卸資産		39,588		69,644		36,730	
5. 繰延税金資産		31,825		44,528		37,511	
6. 未収入金		465,730		74,928		285,363	
7. 未収還付法人税等		-		-		23,306	
8. その他		37,802		62,349		27,433	
貸倒引当金		2,800		2,790		2,680	
流動資産合計		3,819,755	42.4	4,038,385	44.2	3,731,460	42.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	332,077		320,594		325,178	
(2) 構築物		9,635		8,589		9,075	
(3) 機械及び装置		2,980,169		3,450,138		3,435,281	
(4) 土地	1	41,269		40,429		41,269	
(5) 建設仮勘定		951,788		309,513		314,638	
(6) その他		107,269		105,033		94,089	
有形固定資産合計		4,422,210	49.1	4,234,298	46.3	4,219,532	48.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,289		16,765		14,353	
(2) 電話加入権		4,690		4,690		4,690	
無形固定資産合計		9,979	0.1	21,456	0.3	19,044	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		162,739		199,283		219,952	
(2) 関係会社株式		469,433		469,433		469,433	
(3) その他		110,825		174,443		118,863	
投資その他の資産合計		742,999	8.3	843,160	9.2	808,250	9.2
固定資産合計		5,175,189	57.5	5,098,914	55.8	5,046,828	57.4
繰延資産							
1. 新株発行費		7,862		2,620		5,241	
繰延資産合計		7,862	0.1	2,620	0.0	5,241	0.1
資産合計		9,002,807	100.0	9,139,921	100.0	8,783,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		12,521		13,654		11,267			
2. 買掛金		8,150		47,253		10,415			
3. 1年以内に償還予 定の社債		20,000		20,000		20,000			
4. 短期借入金	1	400,000		300,000		300,000			
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金	1	267,213		409,123		367,071			
6. 未払法人税等		57,683		115,186		3,040			
7. 賞与引当金		54,193		75,050		76,341			
8. 役員賞与引当金		-		8,800		-			
9. 設備関係支払手形		753,101		337,302		133,042			
10. その他		365,425		177,871		261,599			
流動負債合計			1,938,288	21.6		1,504,240	16.5		
固定負債									
1. 社債		40,000		20,000		30,000			
2. 長期借入金	1	282,319		776,627		704,529			
3. 繰延税金負債		25,376		19,990		41,521			
4. 退職給付引当金		18,513		22,521		18,879			
5. 役員退職慰労引当 金		95,400		105,900		100,300			
固定負債合計			461,608	5.1		945,038	10.3		
負債合計			2,399,897	26.7		2,449,278	26.8		
							1,182,777	13.5	
								895,229	10.2
								2,078,007	23.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,070,520	11.9	-	-	1,070,520	12.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		957,810		-		957,810	
資本剰余金合計		957,810	10.6	-	-	957,810	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		100,000		-		100,000	
2. 任意積立金		4,100,409		-		4,100,409	
3. 中間(当期)未 処分利益		351,829		-		423,033	
利益剰余金合計		4,552,238	50.6	-	-	4,623,442	52.6
其他有価証券評 価差額金		22,341	0.2	-	-	54,626	0.6
自己株式				-	-	875	0.0
資本合計		6,602,910	73.3	-	-	6,705,523	76.3
負債資本合計		9,002,807	100.0	-	-	8,783,530	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,070,520	11.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		957,810		-	
資本剰余金合計		-	-	957,810	10.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		100,000		-	
(2) その他利益剰 余金							
特別償却準備 金		-		41,241		-	
収用等圧縮積立 金		-		27,259		-	
別途積立金		-		4,000,000		-	
繰越利益剰余金		-		454,592		-	
利益剰余金合計		-	-	4,623,093	50.6	-	-
4. 自己株式		-	-	875	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,650,547	72.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	40,095	0.4	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	40,095	0.4	-	-
純資産合計		-	-	6,690,642	73.2	-	-
負債純資産合計		-	-	9,139,921	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,567,733	100.0	4,061,196	100.0	7,385,472	100.0
売上原価		2,748,228	77.0	3,160,230	77.8	5,774,629	78.2
売上総利益		819,505	23.0	900,965	22.2	1,610,843	21.8
販売費及び一般管理 費		666,541	18.7	662,230	16.3	1,296,277	17.5
営業利益		152,964	4.3	238,735	5.9	314,565	4.3
営業外収益	1	9,243	0.2	11,430	0.3	43,242	0.6
営業外費用	2	18,155	0.5	20,669	0.5	34,041	0.5
経常利益		144,052	4.0	229,496	5.7	323,767	4.4
特別利益		11	0.0	11,566	0.3	11	0.0
特別損失	4	54	0.0	19,720	0.5	51,755	0.7
税引前中間(当 期)純利益		144,009	4.0	221,342	5.5	272,023	3.7
法人税、住民税及 び事業税		53,408		110,617		121,193	
法人税等調整額		6,308	59,716	18,900	91,716	4,666	116,526
中間(当期)純利 益		84,292	2.3	129,625	3.2	155,496	2.1
前期繰越利益		267,537		-		267,537	
中間(当期)未処 分利益		351,829		-		423,033	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033	4,623,442	875	6,650,896
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					10,095			10,095	-		-
特別償却準備金の繰入れ					3,840			3,840	-		-
特別償却準備金の取崩し(注)					23,981			23,981	-		-
特別償却準備金の取崩し					12,936			12,936	-		-
収用等圧縮積立金の取崩し(注)						6,434		6,434	-		-
収用等圧縮積立金の取崩し						2,492		2,492	-		-
剰余金の配当(注)								112,375	112,375		112,375
役員賞与(注)								17,600	17,600		17,600
中間純利益								129,625	129,625		129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	22,981	8,927	-	31,559	349	-	349
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,070,520	957,810	957,810	100,000	41,241	27,259	4,000,000	454,592	4,623,093	875	6,650,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	54,626	6,705,523
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			-
特別償却準備金の繰入れ			-
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
収用等圧縮積立金の取崩し(注)			-
収用等圧縮積立金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			112,375
役員賞与(注)			17,600
中間純利益			129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	14,531	14,531	14,531
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,531	14,531	14,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	40,095	6,690,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 34年～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,690,642千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 243,497千円 土地 31,893 計 275,390</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 197,550 長期借入金 213,700 計 711,250</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 236,945千円 土地 31,052 計 267,997</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 360,204 長期借入金 171,327 計 831,531</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 240,151千円 土地 31,893 計 272,044</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予 定の長期借入金 307,387 長期借入金 263,829 計 871,216</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>6,200,270千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>6,508,214千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>6,249,093千円</p>
<p>3</p> <hr/>	<p>3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間会 計期間の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しておりま す。当中間会計期間末日の満期 手形の金額は、次のとおりであ ります。</p> <p>受取手形 26,645千円</p>	<p>3</p> <hr/>
<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>青森リバーテクノ 73,692千円 株式会社</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>青森リバーテクノ 117,016千円 株式会社</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり関係会社の金融機 関からの借入金に対し、債務保 証を行っております。</p> <p>青森リバーテクノ 145,074 千円 株式会社</p>
<p>5 輸出手形(信用状なし)割引 高</p> <p>290,056千円</p>	<p>5 輸出手形(信用状なし)割引 高</p> <p>466,212千円</p>	<p>5 輸出手形(信用状なし)割引 高</p> <p>317,583 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 95千円 受取配当金 519 為替差益 4,547</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 13,558千円 社債利息 129 新株発行費償却 2,620</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 335,808千円 無形固定資産 966</p> <p>4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 除去損 54千円</p> <p>計 54</p>	<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 212千円 受取配当金 542 為替差益 8,014</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 17,558千円 社債利息 90 新株発行費償却 2,620</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 399,041千円 無形固定資産 2,238</p> <p>4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 55千円 機械及び装置除去損 18,375 工具、器具及び備品 1,288 除去損</p> <p>計 19,720</p>	<p>1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 121千円 受取配当金 24,451 為替差益 11,859</p> <p>2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 26,711千円 社債利息 239 新株発行費償却 5,241</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 752,545千円 無形固定資産 2,300</p> <p>4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置除去損 50,051千円 工具、器具及び備品 1,703 除去損</p> <p>計 51,755</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	968	-	-	968
合計	968	-	-	968

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">48,839</td> <td style="text-align: right;">27,977</td> <td style="text-align: right;">20,862</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">5,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,017</td> <td style="text-align: right;">29,006</td> <td style="text-align: right;">26,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	55,017	29,006	26,011	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> <td style="text-align: right;">13,188</td> <td style="text-align: right;">14,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,209</td> <td style="text-align: right;">16,277</td> <td style="text-align: right;">17,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	34,209	16,277	17,931	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">34,409</td> <td style="text-align: right;">16,782</td> <td style="text-align: right;">17,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,178</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,587</td> <td style="text-align: right;">18,842</td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	40,587	18,842	21,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	48,839	27,977	20,862																																															
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																															
合計	55,017	29,006	26,011																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842																																															
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																															
合計	34,209	16,277	17,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	34,409	16,782	17,626																																															
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																																															
合計	40,587	18,842	21,745																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,011</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,072千円	1年超	17,938	合計	26,011	支払リース料	5,201千円	減価償却費相当額	5,201	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,706</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,358千円	1年超	14,387	合計	21,745	支払リース料	7,706千円	減価償却費相当額	7,706																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	8,072千円																																																	
1年超	17,938																																																	
合計	26,011																																																	
支払リース料	5,201千円																																																	
減価償却費相当額	5,201																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	7,358千円																																																	
1年超	14,387																																																	
合計	21,745																																																	
支払リース料	7,706千円																																																	
減価償却費相当額	7,706																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 881.25 円 1株当たり中間純利益金額 11.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 893.08 円 1株当たり中間純利益金額 17.30 円 同左	1株当たり純資産額 892.71 円 1株当たり当期純利益金額 18.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	84,292	129,625	155,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	84,292	129,625	137,896
期中平均株式数(株)	7,492,652	7,491,684	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。